

貸借対照表													
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計		勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	27,258,091	96.1%	27,374,161	96.1%	31,780,046	93.4%	1.固定負債	15,198,653	53.6%	15,642,668	54.9%	18,907,225	55.6%
(1)有形固定資産	25,378,874	89.5%	25,435,981	89.3%	28,905,205	85.0%	(1)地方債	14,643,235	51.6%	15,081,637	52.9%	16,092,337	47.3%
事業用資産	16,009,101	56.5%	16,009,101	56.2%	16,584,069	48.8%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	9,281,157	32.7%	9,338,264	32.8%	12,095,928	35.6%	(3)退職手当引当金	552,993	2.0%	558,605	2.0%	1,521,418	4.5%
物品	88,617	0.3%	88,617	0.3%	225,208	0.7%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	-	-	-	-	5,182	0.0%	(5)その他	2,426	0.0%	2,426	0.0%	1,293,469	3.8%
(3)投資その他の資産	1,879,217	6.6%	1,938,180	6.8%	2,869,660	8.4%	2.流動負債	1,494,494	5.3%	1,976,331	6.9%	2,175,767	6.4%
投資及び出資金	203,135	0.7%	204,135	0.7%	204,142	0.6%	(1)1年内償還予定地方債	1,320,334	4.7%	1,341,092	4.7%	1,466,686	4.3%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	-	-	34,937	0.1%
長期延滞債権	95,100	0.3%	151,836	0.5%	164,825	0.5%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	318	0.0%	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	1,590,535	5.6%	1,597,535	5.6%	2,519,726	7.4%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	(6)賞与等引当金	107,914	0.4%	111,699	0.4%	139,524	0.4%
徴収不能引当金	△ 9,552	0.0%	△ 15,325	-0.1%	△ 19,351	-0.1%	(7)預り金	63,601	0.2%	64,310	0.2%	66,436	0.2%
2.流動資産	1,092,814	3.9%	1,117,569	3.9%	2,234,908	6.6%	(8)その他	2,646	0.0%	459,231	1.6%	468,184	1.4%
(1)現金預金	613,687	2.2%	616,399	2.2%	1,601,875	4.7%	負債の部合計	16,693,148	58.9%	17,618,998	61.8%	21,082,991	62.0%
(2)未収金	63,047	0.2%	87,941	0.3%	163,816	0.5%	(1)固定資産等形成分	27,679,696	-	27,795,766	-	32,251,940	-
(3)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	(2)余剰分(不足分)	△ 16,021,938	-	△ 16,923,034	-	△ 19,319,976	-
(4)基金	421,604	1.5%	421,604	1.5%	471,894	1.4%	(3)他団体等出資分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	2,950	0.0%	純資産の部合計	11,657,757	41.1%	10,872,732	38.2%	12,931,964	38.0%
(6)その他	-	-	-	-	7,403	0.0%	負債及び純資産の部合計	28,350,905	100.0%	28,491,731	100.0%	34,014,955	100.0%
(7)徴収不能引当金	△ 5,525	0.0%	△ 8,376	0.0%	△ 13,030	0.0%							
資産の部合計	28,350,905	100.0%	28,491,731	100.0%	34,014,955	100.0%							

※資産合計額に対する金融資産の割合 10.5% 10.7% 15.0%

貸借対照表では年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	10,301,258	100.0%	14,396,167	100.0%	18,970,215	100.0%
1.業務費用	4,127,530	40.1%	4,300,127	29.9%	5,868,042	30.9%
(1)人件費	1,810,738	17.6%	1,895,493	13.2%	2,582,660	13.6%
(2)物件費等	2,112,238	20.5%	2,172,155	15.1%	2,923,406	15.4%
内、減価償却費	610,973	5.9%	610,973	4.2%	801,671	4.2%
(3)その他の業務費用	204,553	2.0%	232,480	1.6%	361,976	1.9%
2.移転費用	6,173,728	59.9%	10,096,039	70.1%	13,102,173	69.1%
(1)補助金等	3,617,132	35.1%	8,159,579	56.7%	11,165,064	58.9%
(2)社会保障給付	1,933,646	18.8%	1,933,646	13.4%	1,933,646	10.2%
(3)他会計への繰出金	620,136	6.0%	-	-	0	0.0%
(4)その他	2,814	0.0%	2,814	0.0%	3,462	0.0%
経常収益	585,027	5.7%	625,152	4.3%	1,334,014	7.0%
1.使用料及び手数料	91,141	-	104,515	-	733,577	-
2.その他	493,886	-	520,637	-	600,437	-
純経常行政コスト	9,716,231	-	13,771,015	-	17,636,201	-
臨時損失	-	-	-	-	29,473	-
臨時利益	1,507	-	1,507	-	4,232	-
純行政コスト	9,714,725	-	13,769,508	-	17,661,442	-

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	9,883,790	9,117,299	10,820,154
1.純行政コスト	△ 9,714,725	△ 13,769,508	△ 17,661,442
2.財源	11,480,451	15,516,700	19,544,269
(1)税収等	6,954,795	9,206,604	11,273,268
(2)国県等補助金	4,525,656	6,310,096	8,271,001
本年度差額	1,765,726	1,747,191	1,882,828
1.固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
2.資産評価差額	8,242	8,242	8,242
3.無償所管換等	0	0	0
4.他団体出資等分の増加	-	-	-
5.他団体出資等分の減少	-	-	-
6.その他	-	-	220,742
本年度純資産変動額	1,773,968	1,755,433	2,111,809
本年度末純資産残高	11,657,757	10,872,732	12,931,964

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	1,075,814	1,045,861	1,323,748
業務支出	9,668,127	13,752,439	18,092,201
内、支払利息支出	140,047	149,969	170,040
業務収入	10,743,941	14,798,300	19,413,549
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	2,400
2.投資活動収支	△ 576,990	△ 576,990	△ 780,802
投資活動支出	2,298,414	2,298,414	2,603,084
投資活動収入	1,721,424	1,721,424	1,822,281
基礎的財政収支	638,871	618,840	712,986
3.財務活動収支	△ 533,437	△ 502,670	△ 500,610
財務活動支出	1,251,798	1,678,325	1,793,645
財務活動収入	718,362	1,175,656	1,293,035
本年度資金収支額	△ 34,612	△ 33,798	42,335
前年度末資金残高	584,748	586,647	1,495,727
本年度末資金残高	550,135	552,848	1,538,048
前年度末歳計外現金高	51,883	51,883	51,883
本年度末歳計外現金増減額	11,668	11,668	11,944
本年度末歳計外現金高	63,551	63,551	63,827
本年度末現金預金残高	613,687	616,399	1,601,875

資金収支計算書は単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

※1.業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。
 ※2.投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。
 ※3.財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。